



マイナンバーカードについて

鈴木 健夫

問 出張所にマイナンバーカードの交付申請補助ができる特設窓口を開設する考えは。

答 マイナンバーカード普及率の向上につながる臨時特設窓口を公民館の会議室等を活用して開設することを検討し、感染症対策を十分に講じた実施に向けて調整する。

問 小規模の市町村にとっては有益な「小規模市町村向けクラウド基盤の構築によるマイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入促進に向けた実証事業」に応募しなかった理由は。

答 マイナンバーカードの普及率を上げる取り組みを先行させるため同事業を申し込まなかったが、今年度末からマイナンバーカードが健康保険証として利用できるようになるなど、今後、カー

ドの普及が加速していくと考えられるので、交付率の動向や近隣市町の状況等も踏まえ、適切にコンビニ交付サービスの導入時期を検討していく。



マイナンバーカード交付申請会場

小・中学生の熱中症対策について

問 学校での現在のミストシャワー設置状況は。

答 7月に公益財団法人日本教育公務員弘済会埼玉支部から熱中症対策の一助として各学校に寄贈され、現在使用している。

学校生活での新型コロナウイルスウィルス感染症対策について

問 校舎内や登下校における子供たちのフィジカルディスタンスは確保されているか。

答 人との距離は、1mを目安にできるだけ間隔を取り、換気を十分行うことやマスクを着用することなどを併せて実施することで「3つの密」を避けるよう指導している。

小・中学生がストレスを学ぶことについて

問 コロナ禍での不安や恐怖を和らげる教育として、子供たちがストレスを学ぶ授業の必要性は。

答 新型コロナウイルス感染症が終息しない限り、子供たちは、不安やストレスを抱えての生活になると考えるが、授業等で心のケアを適切に実施していく。



マイナンバーカードの普及について

加藤 大輔

問 マイナンバーカードのセキュリティは。

答 カードのICチップには、プライバシー性の高い税や社会保障の特定個人情報記録されていない。万一、カードの紛失や盗難があった場合でも、コールセンターに連絡することで不正な利用を防ぐことができる。また、複製や改ざんが行われた場合には、ICチップが壊れる仕組みとなっているなど、さまざまな情報漏えい防止策が講じられている。

問 マイナンバーの運用は、開始から5年を迎えるが、セキュリティに関するトラブルはあったか。

答 運用開始から今日に至るまで一切ない。

問 マイナンバーカードを持つメリットは。

答 政府は、公的な利用のみでなく民間利用も進めており、今後、多くのメリットを見いだせるものと考えている。

問 将来の安全・安心で、便利に暮らせる社会基盤の構築のためには、マイナンバー制度によるデジタル社会の実現が必要と考えるが、市の考えは。

答 マイナンバー制度は、公正・公平な社会を実現するための社会基盤で、デジタル社会の重要なインフラであると考えている。効率的かつ利便性の高い社会を実現するために政府が進める施策

と連携しながら、普及拡大を図っていく。

問 普及拡大にあたり、市民の誤解や不安の解消にも努めていくか。

答 普及を促進する中で、利便性をPRするとともに、誤解や不安の解消に努める。

GIGAスクール構想について

問 ネットトラブル対策の取り組みは。

答 県教育委員会から発出される「埼玉県ネットトラブル注意報」等を活用し、子供たちにはインターネットの危険性や正しい利用方法を指導し、各家庭には危険性に加え、情報モラルについての啓発も行っている。さらに、今年度開始した学校運営協議会で、ネットトラブルについて協議していただくなど、家庭や地域との連携を図ってきたい。



デジタル社会の基盤となるマイナンバーカード